

指定公共機関の使命を夏季手当 全うしている社員に報い3.0カ月の支払いを!

5月26日、国労本部は貨物会社に対し「2021年度夏季手当に関する申し入れ」(国労闘申第13号)に基づき、政治動向、経済情勢、貨物会社の動向や貨物社員の実態等から要求の根拠について趣旨説明を行った。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、10都道府県で「緊急事態宣言」が発せられる中での夏季手当獲得の取り組みだが、JR各旅客会社の決算も大幅な減収減益となっている。

一方で貨物会社は、物流を取り巻く環境の中で、コロナによる影響は1割減、GW期の貨物列車は前年比37%増と報じられており、2021年度事業計画では連結経常利益100億円を掲げ、2017年度の利益水準への回帰を目指している。

この事業計画にも鉄道強靱化と長期寸断時の対応強化策として、EH500型機関車を改良し、日本海縦貫でも運転できるようBCP対策が計画されている。新型コロナウイルス感染症も災害の一つであり、減収分を社員犠牲に転嫁することは認められない。

貨物会社は「物流を担う指定公共機関」の使命として、「安全」かつ「定時運行」を続けなければならない。その運行を維持するのも、日々、感染の危険に晒されながらも、現場で奮闘している「社員」の努力があるからである。夏季手当3.0カ月は生活改善に必要な最低限度の金額であり、これまでの社員の労苦に報いて、3.0カ月支払う責務が貨社経営陣には求められている。

要求満額獲得に向けて、全職場からの取り組みを強化しよう!

期末手当は「生活費」に他ならない! 貨物会社には要求に応える経営体力は十分ある!

国労は期末手当・春闘の交渉の度に、その根拠として「賃金・生活実態アンケート」の結果を基にした社員の生活実態について会社に訴えている。

これに対して、会社は「社員の生活実態は理解している」「経営陣には伝えている」と繰り返すものの、これまでの回答は社員が到底納得いくものとなっていない。

「2020年度の賃金アンケート」結果は、「平均赤字額」⇒34,890円、「赤字への補填比率は」⇒預貯金の取り崩し(45.9%)＋期末手当(46.6%)の合計は92.4%となった。社員の生活実態を鑑み、経営陣は今こそ社員の生活改善を図るべきだ。

生活の満足度
↓
「何とも言えない」を含めると
(85.3%が生活に不満)
これ以上の社員犠牲をやめ、
社員への投資も行うべきだ!



(2020国労賃金・生活実態アンケートより)

節約している支出項目		
1位	旅行・レジャー	17.3%
2位	外食	17.2%
3位	衣類	12.2%
夏季手当の用途		
1位	生活費	28.7%
2位	預貯金	25.7%
3位	借金	10.2%